

## 日本で英語を学ぶ、使えるようになることの意義・目的：論争分析から見えてきた 問題点と問題解決の可能性

深田 芳史\*

東京大学大学院総合文化研究科言語情報科学専攻博士課程

English has been spoken or used as a foreign language in Japan for some time now so it is unsurprising that there is a long history of controversies surrounding English. The issues in question are varied (e.g. “When should we start learning English?” and “How should English be taught?”). Like many other kinds of controversies, such issues have been divided loosely into two separate camps based on people’s beliefs, values, or ideologies. Additionally, there are some variations in the opinions or ideological standpoints within each of the groups. In this review paper, I analyze various meanings and purposes of learning English and becoming able to use English in Japan as narrated by the two sides of the ideological groups. I explore how various English controversies occurred in different time periods in the Japanese society, and discuss some of the specific issues arising from the analysis of the controversies.

日本において英語は、外国語として長く話され、また、使用されている。その為か、英語に関わる諸問題（例：いつ（何歳）から私たちは英語を学ぶべきか、どのように英語は教えられるべきか）について繰り返されてきた論争の歴史も長い。他の多くの論争同様、英語を取り巻く論争は、信念、価値観、イデオロギーに基づき大きく二つの立場に分かれ行なわれている。加えて、各グループも完全に一枚岩ではなく、意見、イデオロギー的立場にはいくつかの違いが確認できる。本レビュー論文で私は、日本社会で異なる時期に二つのイデオロギー的立場から成る二グループ間で語られてきた、日本で英語を学ぶ、また、英語を使えるようになることの様々な意義・目的を分析する。日本社会において、異なる時代にこうした英語論争がどのように繰り返されたのかを探り、そして、その論争分析から見えてくるいくつかの問題点について議論していく。

### 1. はじめに

日本において、英語教育や英語学習、英語使用など、英語に関わる論争の歴史は長い。川澄（1978）が編集した『資料日本英学史 2：英語教育論争史』を見ると、明治時代の政治家、森有礼氏が1872年（明治5年）5月21日にイエール大学教授（当時）ウィリアム・D・ホイットニー氏に送った、日本が今後より発展していく為に足かせとなる日本語を捨て、英語に切り替えていくにはどうしたら良いかを相談したホイットニー宛書簡から第一章第一節が始まっており、日本での英語論争は今から百数十年以上も前から始まっていたことが伺い知れる。

---

\*Email: fukayo2@hotmail.com

大きな反響を呼んだ論争としては、まず、当時、東京帝国大学教授として国文学を教えていた藤村作氏が1927年（昭和2年）、雑誌『現代』五月号の掲載論文「英語科廃止の急務」（藤村、1978a）で唱えた英語科廃止論と、それに対し同年翌月から昭和11年にかけて同雑誌、また、その他の媒体で示された、英語教育関係者137名の反論・意見が挙げられる。

また、現代の多くの人びとの記憶にいまだ強く残っているものとしては、1974年（昭和49年）当時、自民党参院議員であった平泉渉氏と英語学・言語学専攻の上智大学教授（現同大学名誉教授）の渡部昇一氏が、日本の英語教育の成果、また、日本で英語を学ぶ目的について互いの意見を戦わせた、いわゆる平泉・渡部論争がある。この論争の発端となった、平泉氏が1974年（昭和49年）4月18日に発表した「外国語教育の現状と改革の報告—1つの試案—」（平泉、1975a）と、翌年、雑誌『諸君！』4月号でその試案への反論として渡部氏が発表した論文、「亡国の『英語教育改革試案』」（渡部、1975）、そして、その後に両者が持論を展開した同雑誌掲載の論文記事は、1975年（昭和50年）『英語教育大論争』（平泉・渡部、1975）と題した書籍にまとめられ出版された。

また、2000年には、評論家・コラムニストの船橋洋一氏が、先述した森有礼氏とは異なり、日本語に加えて英語も日本の公用語にすることを自著、『あえて英語公用語論』（船橋、2000）で提唱し、いわゆる英語公用語化論争を巻き起こした。日常、使用されていない言語を公用語にする必要があるのかなどを争点として、小渕恵三内閣総理大臣（当時）が広く有識者を参集し1999年3月30日に立ち上げた、「21世紀日本の構想」懇談会座長の河合隼雄氏（船橋洋一氏も懇談会メンバーの1人）、民主党英語第二公用語化検討プロジェクトチームの鷺田清一氏（大阪大学教授）（現同大学名誉教授）、鈴木孝夫氏（慶應義塾大学名誉教授）、本名信行氏（青山学院大学教授）（現同大学名誉教授）、田中明彦氏（東京大学教授）（当時）が賛成派、中村敬氏（成城大学教授）（現同大学名誉教授）、津田幸男氏（筑波大学大学院教授）、そして先述の平泉・渡部論争の渡部昇一氏といった人物が反対派として論争を繰り広げた。双方の意見は、2002年に出版された『論争・英語が公用語になる日』（中公新書ラクレ編集部＋鈴木義里、2002）にまとめられている。

その後も、英語教育関係者、評論家、コラムニストなど、様々な立場にいる人物が日本における英語教育、英語学習、英語使用についての議論を展開し、『英語教育熱：過熱心理を常識で冷ます』（金谷、2008）、『英語を社内公用語にはいけない3つの理由』（津田、2011）、『英語教育、迫り来る破綻』（大津、江利川、斎藤、鳥飼、2013）、『学校英語教育は何のため？』（江利川・斎藤・鳥飼・大津、2014）、『英会話不要論』（行方、2014）といった英語論争に関わる書籍が次々と出版されている。行なわれてきた英語論争のテーマは多岐にわたるが、本稿ではその中から、日本において英語を学ぶ、また、英語を使えるようになることの意義・目的に焦点を当てその争点を分析、整理すると共に、分析から見えてきたこの争点に関わる問題点を提議する。

この争点に注目したのは、英語が実生活の場面で使用されることの少ない EFL 環境の日本では、自分がなぜ英語を学ばなくてはならないのか、英語というものが自分とどのように関わりがあるものなのかを見出せない人びとが多いからだ。近年、英語論争に関わる書籍を複数出版している立教大学教授(当時)の鳥飼玖美子氏(2014)は、2012年11月末、会津若松市にある河東中学と第六中学の二校で講演を行なったが、そこに通う中学生に対して事前実施したアンケートでもっとも多く挙げられたコメントが、「なんで英語を勉強すんの？」(1年)や「英語は大事なんですか？なんで英語の勉強をするんですか？」(3年)(p. 86)といった内容のものであったと述べている。英語が外国語として使用される日本においては、英語を学ぶ、使えるようになることの意義・目的が見出しにくいのも無理はない。その為、この争点は、日本で英語をはじめ外国語教育に携わる者が真剣に考えていかなくてはならないものと言えよう(江利川、2014; 鈴木、2002)。

## 2. 論争の中で語られる、英語を学ぶ、使えるようになることの二種類の意義・目的

これまでに、日本における英語論争で語られてきた、英語を学ぶ、または、使えるようになることの意義・目的に焦点を当てて分析してみると、(1) 教養・知性のための英語、(2) 実用のための英語、という二種類の意義・目的に大きく分類できることが見えてくる。ここからは、各文献の該当する文章を引用しながらそれぞれの意義・目的について詳しく説明していく。

### 2.1 教養・知性の為の英語

教養、つまり「学問や知識を身につけることによって得られる心の豊かさや物事への理解力。また、社会人として必要な文化に関する広い知識。」(明鏡国語辞典、2008)や知性、つまり「感覚によって得られた物事を認識・判断し、指向によって新しい認識を生み出す精神の働き。」(明鏡国語辞典、2008)を養うのに英語を学ぶという意義・目的は、藤村作氏が、実用としての英語能力育成ができない当時の英語教育を憂い、1927年(昭和2年)、雑誌『現代』五月号に示した英語科廃止論に対し、同年、『現代』七月号で数多くの英語教育関係者が反対理由として掲げたものである。反対者の1人、早稲田大学教授(当時)の帆足理一郎氏(1978)は、実用的な英語力が身に付いていないからといって英語教育に価値が全くないとは言えないと強く訴え、「道徳的理想の色彩濃厚に、宗教的情操の匂ひ朗らかなる英文学」(p. 277)を読むことによって生徒は、「詩的情緒や、道徳的理想や、宗教的憧憬」(p. 278)を養うことができ、また、「他国の思想や理想や、人情や風俗」(p. 278)を十分に理解するためにも外国語は必要不可欠であると主張した。また、帆足氏と同じく藤村氏の考えに強く反対した同志社大学教授(当時)の浦口文治氏(川澄より、1978、p. 241)も、1927年(昭和2年)『現代』九月号で「発表能力開発」、「青年眼界の拡大と其同情心の膨張」を英語教育の教養的価値として挙げている。

現在の人々の記憶に強く残る英語教育論争、平泉・渡部論争においても、英語は教養を身につけるためのものか、実用的なスキル習得を目指し学ぶべきなのかを争

点として何度も議論が戦わされた。この論争で、教養を身につける為に英語は学ぶのだという立場を貫いたのが渡部氏である。同氏は、口頭によるコミュニケーション能力、つまり、話す、そして、聞く力を実用的な英語と位置づけ、英語教育においてより大切なのは、こうした実用的な英語能力ではなく、教養・知性を高めていくのに必要となる、原典を読み正確に理解する力であると主張した。日本における外国語能力のこうした捉え方は、聖徳太子の時代にまで遡ることができるという、渡部氏が1975年（昭和50年）雑誌『諸君』四月号で示した見解は興味深い。

このような簡単な記述からも明らかになることは、日本人の外国語に対する関心は、聖徳太子の頃からすでに「原典を正確に読む」ということにむけられていたことであろう。太子が百済の言葉やシナの言葉をどのように話せたか、などと言うことを問題としている形跡がない。太子の先生は外人だったのだから、太子も外国語を話されたのであろう。しかし太子の外国語教育において、いわゆる実用語学は目的とされない。

（渡部、1975、p. 29）

...しかし会話ができることが語学の重要部分でないことについては、みんな本能的に知っていたのである。内容ある外国語の文章を的確に把握することこそ外国語教育であることをどの学生も疑わなかったと言うことは、私は聖徳太子以来、長い漢字の伝統を通じて日本人の地肉になっている考え方だと思うのである。

（渡部、1975、p. 35）

渡部氏（1975）は、外国語で書かれた内容を誤りなく正確に理解することは高い知力を要し、そうした作業を継続して行なうことが知力の増進につながると唱えた（p. 41）。原典を正しく理解する力に含まれるものとして渡部氏は、「英文解釈」「和文英訳」そして「文法」といったものを挙げ（p. 49）、これらを伝統的な英語教授法で教えてきた教師は、自分たちが実践してきた伝統的な教え方にもっと自信を持つべきであると述べている（pp. 49-50）。

言語教育政策を専門とし、昭和40年代から平成20年代まで40数年に渡って様々な出版物で日本の英語教育に関する論考を発表してきた、大阪大学、滋賀県立大学名誉教授の大谷泰照氏（2013）は、論考の一つの中で別の側面から英語の教養的価値を述べている。それは、国際理解の為に英語である。大谷氏は、言語ほど人間相互の異質性を反映しているものではなく、外国語学習を通じて国際理解が促されると説いている。

言語を通じた国際理解：...外国の地理や歴史を学べば、その国民の理解はできると考える人々も、外国語教師のなかにさえまだ多い。しかし、それにもかかわらずわれわれが、なおあえて言語、特に面倒な外国語の学習に固執するのはなぜか。おそらくそれは、人間を人間たらしめている言語ほど、人間相互の異質性（と同時に類似性も）を忠実に反映するものはないからである。

（大谷、2013、p. 93）

外国語学習を通じた国際理解の試みは、複数の国で行なわれており、自国の言葉が事実上の世界共通語となっているアメリカ合衆国も、国民の国際理解を促すために外国語教育には力を入れている（大谷、2013、pp. 231-232）。

最後に、教養・知性の育成をより強調した英語教育の目的として、日本教職員組合(日教組)教育研究集会外国語教育分科会が示したものが挙げられる。これは1959年から改訂が重ねられてきたものであるが、英語に特定したものではなく、外国語教育全般の目的を唱えたものである。この日教組が示した外国語教育の目的は、最後(目的4)に実用的価値を示しつつも、先述のものよりもより包括的に外国語教育の教養的価値を強調したものであると言える。

外国語教育の四目的(2001年改定版)

1. 外国語の学習をとおして、世界平和、民族共生、民主主義、人権擁護、環境保護のために、世界の人びととの理解、交流、連帯を進める。
2. 労働と生活を基盤として、外国語の学習で養うことができる指向や感性を育てる。
3. 外国語と日本語を比較して、日本語への認識を深める。
4. 以上をふまえながら、外国語を使う能力の基礎を養う。

(江利川より、2014、p. 31)

このように、過去に示された英語・外国語教育の意義・目的を見ると、教養・知性のための英語といってもその内容は、英文学を通じて「詩的情緒」「道徳的理想」「宗教的憧憬」を養う、「他国の思想・理想」「人情」「風俗」を理解するための英語を含む外国語の必要性、「発表能力開発」「青年眼界の拡大と其同情心の膨張」ができる英語教育の教養的価値、そして、知性・教養を身につけるのに不可欠な原典を正確に読むのに重要となる「英文解釈」「和文英訳」「文法」スキル、また、英語学習を通じて可能となる「国際理解」、英語など外国語を通じた「指向や感性」の育成や「日本語に対する認識」の強化など、各論者によって議論されるポイントも、レベルも多岐に渡っていることが分かる。

## 2.2 実用のための英語

次に、英語に関わる数々の論争の中で示された、英語を学ぶ、使えるようになることのもう一つの意義・目的、「実用の為の英語」について述べていきたい。実用、つまり、「実際に用いること。また、用いて役立てること。」(明鏡国語辞典、2008)ができる英語能力を身につけなければ英語教育の意味がないという意見は、近年の日本の英語論争で大きな争点となっているが、これは今に始まったことではなく、先述のとおり1927年(昭和2年)『現代』五月号に発表された、藤村作氏の英語科廃止論でも大きな争点として議論された。また、1975年(昭和50年)の平泉・渡部論争においても平泉氏は、日本で暮らす人々にとって実際に英語を必要とする人は少なく、また、多くの時間を費やしても一向に使えるようにならない英語教育は廃止すべきであると訴え、日本国民全員にではなく、まず、日本国民の約5%に英

語教育を施し実用的な英語スキルを身につけさせるべきだと主張した。

#### 六、外国語教育の目的

わが国の国際的地位、国情にかんがみ、わが国民の約五%、外国語、主として英語の実際的能力をもつことがのぞましい。

この目標が実現することは将来においてわが国が約六百万人の英語の実用能力者を保持することを意味する。その意義は、はかりしれない。

(平泉、1975a、pp.13-14)

先述のとおり渡部氏は、正確に英語で読む、または書く力を重視したが、平泉氏は、読む、書く、話す、聞くことを実用的に行なえるようにならなければ英語教育を行なう意味がないと訴えた。

...外国語の「実用能力」ということの意味を明らかにしておきたい。これは英語でいう、ウワーキング・ノウレッジということである。つまり、使えるか—よんで、書いて、はなして、きく、という、人間のコミュニケーションの手段としての言語の使い方を一応こなせるという能力である。

どういふわけか渡部教授は、「話す、きく」という、いわゆる「会話能力」の部分だけを実用能力の中で特にきりはなして、これをひたすらに軽視されるのだが、理解に苦しむ他はない。

(平泉、1975b、p. 65)

このように、読む、書く、だけでなく、話す、聞くということもふまえた、英語の実用的な力を養うことは、現行の中学校、高等学校の外国語科目学習指導要領にも目標として掲げられている(文部科学省、2008b; 2009)。英語の実用面重視の傾向は、2013年4月8日に自民党の教育再生実行本部が示した「成長戦略に資するグローバル人材育成部会提言」の、業務上英語の実践的活用ができる人材育成を目的とする教育プログラムを提供する、100程度の大学を支援する動き(江利川より、2013、p. 3)にも、教育再生実行本部の遠藤利明本部長による「今までの日本の英語は教養英語だった。それを実用英語に変えたい。」というニュース番組(2014年1月17日放送)での発言(江利川より、2014、p. 29)、さらに、2013年6月14日に閣議決定された第2期教育復興基本計画の外国語教育に関わる基本的方向性2で、グローバルに活躍できる人材育成に向けて実践的な英語力向上を成果目標としている点にも反映されている。

#### 基本的方向性2. 未来への飛躍を実現する人材の養成

##### 成果目標5 (社会全体の変化や新たな価値を主導・想像する人材等の養成)

「社会を生き抜く力」に加えて、卓越した能力を備え、社会全体の変化や新たな価値を主導・創造するような人材、社会の各分野を牽引するリーダー、グローバル社会にあって様々な人々と協働できる人材、とりわけ国際交渉など国際舞台で先導的に活躍できる人材を養成する。

これに向けて、実践的な英語力をはじめとする語学力の向上、海外留学者の飛躍的な増加、世界水準の教育研究拠点の倍増などを目指す。

(江利川より、2014、pp. 4-5)

ここまでで紹介した、実用としての英語に関わる各説明、主張、または記述を見ると、教養・知性のための英語とは対照的に、指摘されるポイントは、英語4技能を実際に使って意思疎通をはかれること、といたってシンプルであることが分かる。

なぜこれほどまでに英語の実用的側面が重要視されるのか。それは先に示した、「基本的方向性2. 未来への飛躍を実現する人材の養成の成果目標」を見ても分かるように、日本が国として、これからのグローバル社会を生き残っていくことを見据えたものだと言える。この種の主張は、今から約15年前に行なわれた、日本の英語公用語化の賛成論者からも強く示されている。例えば、日本の英語公用語化を自著『あえて英語公用語化論』（船橋、2000）の中で強く訴えた評論家・コラムニストの船橋洋一氏は、対談した慶應義塾大学名誉教授の鈴木孝夫氏と共に次のように語っている。

鈴木：ライシャワー（元米国駐日大使）がずいぶん前に、日本の言語について論じました。

船橋：ええ。彼の最後の講義のなかで、日本が言語的に孤立していることの危険性を指摘しました。満州事変の後、リットン調査団がやってきましたね。中国と日本双方の政治指導者の話を聞いて、報告書にまとめた。団長のリットンが上海から妻に宛てた手紙があるんですが、そのなかで彼はこう言っています。「中国の指導者たちの英語は実に正確（articulate）だった。フランス語もよく話した。しかし、日本の指導者ときたら、英語の単語を一つ取り出すたびに外科手術が必要だった」。

外交の手段を軍事力とばかり思った戦前の大きな間違いです。言語的孤立の危険を十分に認識していなかった悲劇ですね。

鈴木：そう、（日本の）言語的孤立。それで私も『閉ざされた言語・日本の世界』や『武器としてのことば』という本を書いて、この問題を国策レベルで考えろと主張したことがあります。

(船橋・鈴木、2002、pp. 11-12)

両氏は、日本語だけでなく英語の基盤を日本に築いていかなければ日本は他国とは分断された状態に陥ると訴えた。さらに、船橋氏は、近年のグローバル化に伴う他の国々との交信、交流の必要性は、国家レベルのみならず、企業、そして、一般市民レベルにまで及び、その交信・交流の中では、時に批判や否定の意思も英語を介して市民一人一人が表明する必要性が出てくると主張している（船橋・鈴木、2002、p. 19）。

日本が、これから生き残るには、日本語だけでは不十分で英語を使いこなせる力が不可欠であるという主張は、小渕前内閣総理大臣によって設けられた「21世紀日本の構想」懇談会座長（当時）、河合隼雄氏（2002、p. 49）によっても、また、当

時の民主党英語第二公用語化検討プロジェクトチーム（2002、p. 50）によってもなされている。河合氏も民主党の本プロジェクトチームも、国際化、IT化が世界レベルで進んでいく中で日本は、日本語のみで生き残っていくことは難しく英語を公用語にするくらいの大胆な意識改革が必要だと主張した。船橋氏と対談した鈴木孝夫氏も、実用的な英語力の欠如は国益を鑑みても決して無視できない重要な問題であると述べており、その問題を解決するには、日本の英語教育をより強化する必要があると主張している（船橋・鈴木、2002、p. 15）。そして、二人の対談の終盤では船橋氏も、英語を自由に使いこなせる(command)力を身につけなければ「commanding heights、地の利を得た高み」に立つことはできないと述べ、日本を守るための日本の英語教育改革を強く訴えている（船橋・鈴木、2002、p. 31）。

### 3. 英語（外国語）教育における二つの側面

ここまでに示してきたように、過去の英語に関わる論争の中で示されてきた英語教育・学習、また、英語が使えるようになることの意義・目的として挙げられてきたのは、教養・知性そして実用スキルの育成の、二つの側面である。現在の日本の中学、高校の英語教育においては、英語科目に割り当てられた授業時間が700から800時間（江利川、2013、p. 11）でその時間内に実用的な英語能力を育成することは難しい状況にあることも一因かもしれないが、教養・知性か、または、実用か、という二者択一で英語学習の意義・目的が議論される傾向は、藤村作氏の英語科廃止論争、そして、平泉・渡部論争だけでなく、現在においても続いている。しかし、日本では、東京高等師範学校の英語科主任教授（当時）、岡倉由三郎氏が1911年（明治44年）に出版した『英語教育』（岡倉、1911、pp. 39-40）で、また、国際的にも1965年の現代外国語教育に関するユネスコ勧告（江利川より、2014、p. 32）で、これら二つの意義・目的は二者択一に選ばれるべきものではなく、どちらも重視されるべきということが指摘されている。

### 4. 歴史的背景にも影響される英語論争

英語を学ぶ、使えるようになることの意義・目的、もしくは、日本人にとって英語は必要であるか否かに関する論争は、各論者の主義、立場、また、各人が生きる歴史的背景にも大きく左右されるイデオロギー論争であると言える。例えば、太平洋戦争以前は、海外の知識・価値観を得るために英語は必要なもの（帆足、1978、p. 278）と見なされてきたが、太平洋戦争直前、そして、戦争中になると、日本の教育過程からの英語科目排除が唱えられるようになり、1938年（昭和13年）当時、先述の国文学者である藤村作氏も『文藝春秋』3月号で国家発展の為、中学校英語全廃論を唱えた（藤村、1978b）。また、英語を学ぶ目的も敵国を知るため（川澄、1978、p. 629）、大東亜共栄圏の共通語とするため（川澄、1978、p. 631）と限定される。しかし、太平洋戦争が終わるとすぐに（1946年2月）、ラジオで英会話講座の放送が始まり、英語熱が街に再び溢れかえる（川澄、1978、p. 780）。その英語熱が高ま



った一つの象徴として、戦後初めて発売された英会話教本『日米会話手帳』は360万部の売り上げを記録した。当時の日本の人口は7200万人であり20人に一人がこの本を購入したことになる（大谷、2013、p.157）。しかし、昭和40年代に入り再び日本経済が復興・成長を遂げるにつれて、英語を必要としない「反英」的な、英語を敵視する考えが強まり、また、平成3年、バブルが崩壊し日本経済が落ち込むと再び、英語が必要不可欠という「親英」的な、英語に対して好意的な態度が強まった（大谷、2013、pp.219-220）。このように時代と共に変化した、英語を学ぶ、使えるようになることの意義・目的を鑑みると、現代の日本社会において語られる意義・目的論も固定化されたものではなく、これからも時代の流れと共に変化し、また、語られる意義・目的論に対する人々（専門家、政治家、一般市民）の反応も程度の差こそあれ変化していくことが予想される。

## 5. 英語論争で示された、日本で英語を学ぶ、使えるようになることの意義・目的に関する問題点

本稿ではここまで、英語論争の中で語られてきた、日本で英語を学ぶ、使えるようになることの意義・目的を分析、整理してきたが、ここからは、分析から浮かび上がってきたこれらの意義・目的を議論する上での問題点を提議していきたい。

### 5.1 日本の英語学習者全体の英語学習意義・目的を設定することの難しさ

まず一つ目に挙げられる問題は、日本の英語学習者全体の英語学習意義・目的を設定することの難しさである。日本の英語学習者全体または日本という国レベルでこれらの意義・目的を語ろうとすると、その内容はどうしても抽象的なものになったり、ある英語学習者にはそぐわないものになりがちである。例えば、前に紹介した日本教職員組合（日教組）教育研究集会外国語教育分科会による、外国語（英語）を学ぶ意義・目的も、包括的、網羅的ではあるが、具体的であると言い難いし、同じく先述の、2013年6月14日に閣議決定された第2期教育復興基本計画の、外国語教育に関わる基本的方向性2で掲げられた「グローバルに活躍できる人材像」も、日本で英語を学ぶ学習者全員が目指すべき人材像であるとは言い難い。この人材像は、どちらかというところからの日本の政治家、または、国際的に事業を展開する企業で働くビジネスパーソンが目指すべき理想像で、その他の分野の仕事で英語に関わりのある人々、また、仕事とは関係なく英語と関わりを持つ人々が目指すべき将来像とは言い難い。

日本の英語学習者の中でも、特に若い世代は、日本という国に対する所属意識は高い。2014年6月に内閣府が発表した、日本や諸外国（韓国、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデン）の若年層を対象にした意識調査「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」では、「自国民であることに誇りを持つ」と回答した日本人の若者は、全体の70.4%を占め、「自国民であることに誇りを持たない」と回答した日本人の若者は、対象となった諸外国の中でも最も低い8.3%に留まる結果となった（Yahoo! Japan ニュースより、2014）。このことを鑑みると、日本国民

としての Identity は確かに重要な要素と言え、日本の英語公用語化論争の中での鈴木孝夫氏による次のような発言も説得力があると言える。

鈴木：…（海外の国々に）「日本はこうだ」という情報をもっと与えなければなりません。翻訳にしても、これまでとは反対に、日本語のものを英訳してどんどん外に発信することにより、大学も政府も本気で取り組まなくてはなりません。  
(船橋・鈴木、2002、p. 13)

しかしながら、「日本はこうだ」と英語で海外に発信する情報も、鈴木氏が主張するように大学、政府という組織レベルでも、また、個人レベルにおいても日本または日本国民という一括りにした立場で考えると具体的にそれがどのような情報であるかを具体化することは難しい。日本国民としての側面だけでなく、英語学習者個々の様々な要素、つまり、性別、社会的地位、所属する組織、年齢、社会的階級、経験、現在置かれている状況といった要素が複雑に絡まり合っできる、個々が置かれる立場を考慮することによって、それぞれの学習者が英語で具体的にどのような情報を発信したいのかということも具体化するであろう。

このように日本の英語学習者全体の英語学習意義・目的を設定することが難しいのは、英語学習者は一枚岩ではなく、多様だからである。近年出版された英語論争に関わる書籍の著者の一人、江利川氏（2014、p. 34）も、教室内で学ぶ英語学習者は、多様な個性と目的を有していることを指摘している。江利川氏らと共著で英語論争に関わる書籍を出版した、東京大学大学院教育学研究科教授の斎藤兆史氏も自著『英語達人塾：極める為の独習法指南』（2003）の中で英語学習者は、教室外での個々の自律的な英語学習においてもそれぞれにあった目的を設定することが重要であると述べている。

英語という言葉自体が多様化している現在、ただ漠然と英語を勉強したいというだけでは、なかなか効果的な学習法は見つからない。ただのマニア的な関心で英語を勉強する人がいてもいいが、多くの場合、翻訳家になりたいとか、外交官になりたいとか、あるいは国際学会で自分の研究を発表したいとか、そういう明確な動機が英語学習の大きな推進力となる。英語学習の目的をはっきりさせることで、おのずとそれに適った学習法が決まってくる。

たとえば、翻訳家になりたいというのであれば、話したり聴いたりする訓練より、難しい英語を正確に読み、これをわかりやすく、かつ味わいのある日本語に翻訳する訓練を優先させるべきであるし、国際学界での研究発表にねらいを定めるなら、学術的な英作文（academic writing）と口頭発表の技術に重点を置かなくてはいけない。まずは、自分がどのような英語力を必要としているのかをきちんと見定めていただきたい。

(斎藤、2003、p. 11)

こうした日本の英語学習者または英語使用者の多様性は、日本学術振興会特別研究員 PD、オックスフォード大学ニッサン日本問題研究所客員研究員（当時）であ

る寺沢拓敬氏 (2015) の研究でも確認することができる。同氏は、いくつかの組織・団体が大規模に行なったアンケート調査結果 (日本版総合的社会調査 (JGSS) 2002年、2003年、2006年、2010年度版; ワーキングバージョン調査 (WPS) 2000年、2008年度版; 社会階層と社会移動全国調査 (SSM) 2005年度版; アジア・ヨーロッパ調査 (ASES) 2000年度版) を回帰分析等の手法を用いて二次的に分析し、「世代やジェンダー、学歴、職業 (ホワイトカラー職かブルーカラー職か、大企業勤務か否か、正規雇用か非正規雇用か等)、出身階層 (親の学歴、親の職業、家庭の裕福さ、出身地域等)」 (寺沢、2015、p. 7) といったいくつかの社会的変数の特性からなるグループ (例: 男性のホワイトカラー職者、若年層の女性、など) の「平均値・平均的傾向」 (寺沢、2015、p. 2) を描き出しながら、日本社会における英語ニーズの多様性を全体的に捉えた。この研究では、日本人の英語力、英語教育機会の獲得、英語使用パターン、英語学習熱、英語ニーズなどといったテーマに関して日本社会に存在する言説の一つ一つを社会統計学的手法を用いて「探索的」 (寺沢、2015、p. 6) かつ批判的に分析・検証している。その結果、例えば、「若年者・高学歴者・ホワイト職者の男性は仕事やインターネット利用のために (英語を) 学ぶ傾向があり、同女性は趣味や知的好奇心などから学ぶ傾向がある。」 (p. 119) こと、英語使用者が就く職種または従事する産業によって英語ニーズは異なる (pp. 168-173) こと、仕事で英語を使う年代層は 30、40 代がピークとなる (p. 165) こと、ブルーカラーと類される職種にも英語ニーズが高いものがあつたり、逆に、ホワイトカラーの職種にも英語が必要されない仕事がある (p. 169) ことなど、日本に深く浸透した英語言説とは必ずしも一致しない数々の点を明らかにしている。

英語学習者個々の複雑に絡まり合う様々な要素に配慮することの重要性については、英語を学ぶ意義・目的と深く関わりのある英語学習動機研究で著名な、University of Warwick、Associate professor の Ema Ushioda 氏 (2009) も、Person-in-Context relational view という捉え方に触れながら次のように述べている。

Let me summarize then what I mean by a person-in-context relational view of motivation. I mean a focus on real persons, rather than on learners as theoretical abstractions; a focus on the agency of the individual person as a thinking, feeling human being, with an identity, a personality, a unique history and background, a person with goals, motives and intentions; a focus on the interaction between this self-reflective intentional agent, and the fluid and complex system of social relations, activities, experiences and multiple micro-and macro-contexts in which the person is embedded, moves, and is inherently part of. My argument is that we need to take a relational (rather than linear) view of these multiple contextual elements, and view motivation as an organic process that emerges through the complex system of interactions.

(Ushioda, 2009, p. 220)

このように Ushioda 氏が指摘する、個々の英語学習者と複雑に絡まり合う複数の要素、それによって形成される英語学習者固有の context、また、その動的な変化を

詳細に捉えることを重視している研究の一つが、2000年初頭から TESOL・SLA の分野で盛んに行なわれている Identity 研究（これまでに行なわれてきた、この分野における Identity 研究の概要については Block, 2007; Norton & Mckinney, 2011 を参照）であると言えるだろう。例えば、Identity 研究の先駆者である Norton (Norton, 2000, 2013) は、カナダで暮らす数名の ESL 学習者移民に焦点を当ててダイアリーや会話形式のインフォーマルインタビュー等の質的研究手法で定期的、かつ、長期的にデータを収集し、移民前の本国での暮らし、カナダに移民するに至った理由を把握するだけでなく、各々の ESL 学習者移民が描く、将来、英語を介して関わりを持ちたいと想像する人々 (imagined community)、また、将来、自分になりたいと願う人物像 (imagined identity) (Norton, 2013) に関連付けて形成される Identity が現地での英語学習または英語使用機会獲得への投資にどう影響するか、また、移民国で自身がかかる不平等な力関係が、各々の英語学習・使用機会獲得にどのように作用するのかを明らかにしている。これらは、いくつかの英語学習者グループの「平均値・平均的傾向」を描き出すことによって英語学習者の多様性を把握することを目指した、先述の寺沢氏による統計的な分析では見えてこない英語学習者個々のより詳細な多様性である。このような英語学習者個々の多様性は、日本における英語学習者においてもあって然るべきものであり、その多様性は彼・彼女らの英語を学ぶ、使えるようになることの意義・目的にも反映されるべきものと言える。

## 5.2 個々の英語学習者の未確定な将来・未来において英語学習意義・目的を議論することの難しさ

二つ目に挙げられる問題は、個々の英語学習者の未確定な将来において英語学習意義・目的を議論することの難しさである。特に、中学生、高校生そして大学生の英語学習者が、10年後、20年後、そして30年後の将来、どのように英語が必要になってくるのか、どの程度英語を使えるようになることに意義が出てくるのかを予測することは非常に難しい。先に紹介した江利川氏も、英語学習者一人一人の未知の可能性、また、英語が使えるようになることによって広がる可能性について次のように語っている。

... 子どもたちが将来どんな分野に進み、いかなる能力を開花させるのかは誰にもわからないからです。その意味で高等教育において外国語教育を全員に実施するのは、一人ひとりの可能性を伸ばすためなのです。その目的は本質的に「人格の完成」のための教養主義を含んでいます。

(江利川、2014、pp. 29-30)

江利川氏は上記の引用文の中で、子ども達が将来、どのような方向に進み、個々の異なる能力を開花させるかは分からないからこそ、まずは教養として英語を身につけることを目指すべきだと主張しているが、教養として英語を学ぶか、また、英語の実用スキルを伸ばすことに意義を感じるのかということも、英語学習者個々によって異なると言えるだろう。先述の、Norton の研究を先駆けとした TESOL・SLA

の分野における Identity 研究では、英語学習者一人一人の多様な Identity、英語学習・使用の投資パターンを明らかにするだけでなく、彼・彼女らの Identity も時間・空間を超えて変化していくと共に、英語学習・使用投資方法も動的に変化することを明らかにしている。このような動的な変化は、英語学習者が、目標言語である英語とどのように向き合うか、また、英語を学ぶ、使えるようになることの意義・目的に対する認識においても起こるもの考えることができるだろう。この点を鑑みると、文科省や英語教育機関（中学校、高校など、各学校教育レベルで差はつけてはいるものの）が、少なくとも数年間にわたり一つの固定化した文章で英語を学ぶ、使えるようになることの意義・目的を設定することにはどうしても限界があると言える。

### 5.3 英語学習者以外の第三者が英語学習意義・目的を提示することの難しさ

三つ目の問題として挙げられることは、英語を学ぶ、使えるようになることの意義・目的というものを、文科省や英語教育機関、または、英語教師、評論家、コラムニスト、政治家という第三者が提示することの難しさである。これらは本来、英語学習者本人が考え、見出すべきものであると言えるだろう。確かに、文科省や英語教育機関が画一的に一つの目標を固定化して設定をすることは、日本または組織全体の英語教育システム・プログラムを運営していく上でどうしても必要であることは認めざるを得ない。しかし、本論文でこれまでに見てきたように、英語学習者以外の第三者が、画一的、固定的に英語を学ぶ、使えるようになることの意義・目的を設定、議論すると、その内容が抽象的になったり、個々の英語学習者にそぐわないものになったり、また、学習者の動的に変わりうる英語を学ぶ、使うことの意義・目的とずれが生じかねないことはこれまでの論からも明白である。また、近年、TESOL・SLA の分野において英語学習者の Identity というものがこれほどまでに注目され、深く研究されていることを鑑みると、第三者ではなく、英語学習者本人が一人の社会的主体として、自身の人生において英語という言葉がどのように関わりがあり、学ぶまたは使えるようになることの意義・目的がどのようなものであるかを見出すべきだという主張は、それほど突拍子もないものではない。

以上のような主張をすると、「個々の英語学習者によって英語を学ぶ、使えるようになることの意義・目的は異なり、それらは動的に変化するといふのであれば、英語教育において長期的な達成目標を設定する必要がある中でどのように英語学習の目標設定をすべきなのか」という意見が聞こえてきそうである。そうした意見に対しては、「個々の英語学習者が、自分自身の人生において、英語を学ぶこと、使えるようになることがどのように意義のあるものかを主体的に考え、見出せるようになること」を長期的な英語学習目標の一つとして加えることを一案として挙げることができるだろう。英語学習者個々の将来という不確定要素は、文科省を始めとする機関・組織、また、有識者が、日本における英語学習意義・目的を定めることを困難にする。だからこそ、個々の英語学習者は、今、現在の英語学習の中で主体的に、自身が英語を学んできた、また、これから学んでいくことの意義・目的を考え、また、自身が将来、どのように英語と関わることになるのかを想像（創造）し

ていくべきであると言えないだろうか。近年、日本では、生徒・学生たちがこれから、社会で生活していく上で身につけるべき能力を様々な名称で提案している。文部科学省の場合は、そうした能力を「生きる力」（文部科学省、2008a）と称し、その中で、生徒・学生が主体的に考え、行動する力を重要な要素として掲げている。こうした主体性は、社会生活だけでなく、英語学習において、自身の人生に英語という言葉がどのように関わってくるのか自ら考え、想像（創造）していく上でも重要と言えるであろう。

## 6. おわりに

本稿では、日本の英語論争で示された、英語を学ぶ、英語を使えるようになることの意義・目的を分析、整理した上で、分析から見えてきたその論争における問題点を検討してきた。日本で暮らしながら、英語を学ぶこと、使えるようになることの意義・目的はどこにあるのか、これまで行なわれてきた英語論争ではこうした点についても英語教育の専門家、また、評論家、政治家たちが何度となく議論してきた。彼らがこのように熱く議論をしてきたのは、意見こそ違えど日本の英語教育をより良いものにしていきたいという共通の思いがあるからである。しかし、英語学習者においては、先述の鳥飼氏の論文で紹介される「なんで英語を勉強すんの？」（1年）という中学生の声に象徴されるように、自分自身がなぜ英語を学んでいるのか、その意義・目的を見出すことができていない学習者は少なくない。これまでに日本で行なわれてきた、また、現在も続いている英語論争は、英語学習者自身を蚊帳の外に置いたまま展開されるケースが多く、学習者自身の声に耳が傾けられることは少ない。また、TESOL・SLAの分野において個々の英語学習者の Identity が盛んに研究される中、日本では、英語を学ぶ、使えるようになることの意義・目的を個々の英語学習者自身が深く考え、見出していく必要性についてはこれまであまり議論されることはなかった。これからは各年齢の学習者も取り込みながらその意義・目的を話し合い、考えていく必要があると言えるだろう。個々の英語学習者は、「英語が得意・苦手」、「英語が好き・嫌い」という理由で短絡的に自身が英語を学ぶ意義の有無を判断すべきではない。特に、小学生、中学生、高校生、そして、大学生の英語学習者においては、自身がこれからどのような道を歩み、また、将来の日本社会、そして、日本と世界とのつながりがどのように変化していくのか、英語が自分自身の人生にどのように関わりある（または、関わりのない）ものになるのかを主体的に想像（創造）できるようになることは、英語スキルを向上させるのと同様、または、それ以上に重要なことと言えるだろう。

この度、私が、本研究テーマに関わる文献を読み込み、そして、そこに潜む問題点について考えてきた上で言えることは、日本の英語学習者一人一人の英語学習意義・目的という、百年以上もの間、論争が繰り返されてきたこの問いに、一つの“正しい”答えなど存在しないということだ（だからこそ、この論争は時代を超えた今もまだ続いているのだろう）。この問いに対しては、個々の英語学習者が主体

となって、英語教員、英語教育関連の識者、社員に英語能力を求める企業の関係者、日本政府関係者、その他、様々な人々と「生産的論争」を繰り広げながら、その都度、その都度、学習者夫々にとっての“正しい” 答えを導き出していくべきであろう。日本の英語教育に携わる一人の応用言語学者として、私は、本稿を執筆する過程の中で、自身が英語を学ぶことの意義・目的を、自らの頭で考え、そして、行動に移していける自律的英語学習者を育てていくことの必要性を強く認識した。

## 引用文献

- 江利川春雄 (2013) 「大学入試に TOEFL 等」という人災から子どもを守るために」  
大津由紀雄・江利川春雄・斎藤兆史・鳥飼玖美子 (著)、『英語教育、迫り来る破綻』(pp. 1-27) 東京：ひつじ書房
- 江利川春雄 (2014) 「学校の外国語教育は何を目指すべきなのか」江利川春雄・斎藤兆史・鳥飼玖美子・大津由紀雄 (著)、『学校英語教育は何のために?』(pp. 1-40) 東京：ひつじ書房
- 江利川春雄・斎藤兆史・鳥飼玖美子・大津由紀雄 (2014) 『学校英語教育は何のために?』 東京：ひつじ書房
- 大津由紀雄・江利川春雄・斎藤兆史・鳥飼玖美子 (2013) 『英語教育、迫り来る破綻』 東京：ひつじ書房
- 大谷泰照 (2013) 『異言語教育展望』 東京：くろしお出版
- 岡倉由三郎 (1911) 『英語教育』 東京：博文館
- 金谷憲 (2008) 『英語教育熱：過熱心理を常識で冷ます』 東京：研究社
- 河合隼雄 (2002) 「国際社会で不可欠な「手段」」中公新書ラクレ編集部+鈴木義里 (編)、『論争・英語が公用語になる日』(pp. 48-51) 東京：中央公論新社
- 川澄哲生 (編) (1978) 『資料日本英学史 2 英語教育論争史』 東京：大修館書店
- 斎藤兆史 (2003) 『英語達人塾：極めるための独習法指南』 東京：中央公論新社
- 鈴木孝夫 (2002) 「英語で「日本文化」を発信せよ」中公新書ラクレ編集部+鈴木義里 (編)、『論争・英語が公用語になる日』(pp. 236-245) 東京：中央公論新社
- 中公新書ラクレ編集部+鈴木義里 (編) (2002) 『論争・英語が公用語になる日』 東京：中央公論新社
- 津田幸男 (2011) 『英語を社内公用語にはいけない 3つの理由』 東京：阪急コミュニケーションズ
- 寺沢拓敬 (2015) 『「日本人と英語」の社会学：なぜ英語教育論は誤解だらけなのか』 東京：研究社
- 鳥飼玖美子 (2014) 「なんで英語を勉強すんの？」江利川春雄・斎藤兆史・鳥飼玖美子・大津由紀雄 (著)、『学校英語教育は何のために?』(pp. 85-99) 東京：ひつじ書房
- 行方照夫 (2014) 『英会話不要論』 東京：文藝春秋

- 平泉渉 (1975a) 「外国語教育の現状と改革の方向——一つの試案——」 平泉渉・渡部昇一 (著)、『英語教育大論争』 (pp. 9-14) 東京：文藝春秋
- 平泉渉 (1975b) 「渡部昇一教授に反論する」 平泉渉・渡部昇一 (著)、『英語教育大論争』 (pp. 51-78) 東京：文藝春秋
- 平泉渉・渡部昇一 (1975) 『英語教育大論争』 東京：文藝春秋
- 藤村作 (1978a) 「英語科廃止の急務」 川澄哲生 (編)、『資料日本英学史 2 英語教育論争史』 (pp. 251-262) 東京：大修館書店
- 藤村作 (1978b) 「中學英語科全廃論」 川澄哲生 (編)、『資料日本英学史 2 英語教育論争史』 (pp. 530-536) 東京：大修館書店
- 船橋洋一 (2000) 『あえて英語公用語論』 東京：文藝春秋
- 船橋洋一 (2002) 「英語公用語論の思想」 中公新書ラクレ編集部+鈴木義里 (編)、『論争・英語が公用語になる日』 (pp. 38-47) 東京：中央公論新社
- 船橋洋一・鈴木孝夫 (2002) 「英語がニッポンを救う」 中公新書ラクレ編集部+鈴木義里 (編)、『論争・英語が公用語になる日』 (pp. 5-33) 東京：中央公論新社
- 帆足理一郎 (1978) 「廃止には反対である」 川澄哲生 (編)、『資料日本英学史 2 英語教育論争史』 (pp. 274-283) 東京：大修館書店
- 民主党英語第二公用語化検討プロジェクトチーム (2002) 「英語の第二公用語化についての提言 (中間まとめ)」 中公新書ラクレ編集部+鈴木義里 (編)、『論争・英語が公用語になる日』 (pp. 52-57) 東京：中央公論新社
- 明鏡国語辞典 (2008) 東京：大修館
- 文部科学省 (2008a) 『中央教育審議会答申：幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学指導要領の改善について 生きる力』  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/pamphlet/\\_icsFiles/afieldfile/2010/09/08/1234786\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/pamphlet/_icsFiles/afieldfile/2010/09/08/1234786_3.pdf) (2015年5月1日)
- 文部科学省 (2008b) 『中学学習指導要領 第2章 各教科 第9節 外国語』  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/gai.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/youryou/chu/gai.htm) (2015年5月1日)
- 文部科学省 (2009) 『高等学校学習指導要領解説 外国語編 英語編 第2節 外国語科の目標』  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/micro\\_detail/\\_icsFiles/afieldfile/2010/01/29/1282000\\_9.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2010/01/29/1282000_9.pdf) (2015年5月1日)
- Yahoo! Japan ニュース (2014) 『若者の「自国民としての誇り」「自国に役立つと思うことをしたい」意識、実は日本は高め』  
<http://bylines.news.yahoo.co.jp/fuwaraiizo/20140705-00036918/> (2015年5月5日)
- 渡部昇一 (1975) 「亡国の「英語教育改革試案」」 平泉渉・渡部昇一 (著)、『英語教育大論争』 (pp.15-50) 東京：文藝春秋
- Block, D. (2007). *Second language identities*. London, UK: Bloomsbury.



- Norton, B. (2000). *Identity and language learning: Gender, ethnicity and educational change*. Harlow, England: Longman/Pearson Education.
- Norton, B. (2013). *Identity and language learning: Extending the conversation* (2nd Edition). Bristol, UK: Multilingual Matters.
- Norton, B., & McKinney, C. (2011). An identity approach to second language acquisition. In D. Atkinson (Ed.) *Alternative Approaches to Second Language Acquisition* (pp. 73-94). London, UK: Routledge.
- Ushioda, E. (2009). A person-in-context relational view of emergent motivation, self and identity. In Z. Dörnyei & E. Ushioda (Eds.) *Motivation, Language Identity and the L2 Self* (pp. 215-228). Bristol, UK: Multilingual Matters.